

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23760575

研究課題名(和文)内モンゴル自治区における牧畜民の生活領域の動態的把握とその保全計画に関する研究

研究課題名(英文)Dynamics of the living landscape of pastoralists and its preservation in Inner Mongolia, China

研究代表者

野村 理恵(Nomura, Rie)

北海道大学・工学(系)研究科(研究院)・助教

研究者番号：20599104

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：内モンゴル自治区を対象に、消滅の危機にあるゲルを含む牧畜民の独自の文化及び生業、自然環境などを一体の生活領域と捉え、保全計画を策定することを目的とし、「文化的景観」保全の視点を取り入れ牧畜民の生活領域の動態を把握した。放牧地の分配方法の差により、放牧範囲が縮小し、景観要素に変容がみられる。また、家畜や人々が季節の自然条件に応じて集合する拠点が分散固定することにより、四季による移ろいをまとめた景観として捉えることは難しくなっている。牧畜民同士の近隣ネットワークなどを更に分析し、現地研究者と協働での計画策定へ繋げる必要がある。

研究成果の概要(英文)：This research aims to understand the dynamics of the living space of pastoralists from the cultural landscape preservation point of view in Inner Mongolia Autonomous Region. As a result of the analysis, the following points of the distribution and state of the use of pastureland and their change have become clear. Due to the distribution imbalance of the pasturelands, there are decreases of pasture ranges, and the consequent transitions of landscape factors thereof. Also, as the places where the stock and people gather in response to the seasonal change of the natural conditions are dispersely settled, it is becoming difficult to grasp the seasonal change as a total landscape. It is required that, by further analyzing the networks of neighboring groups of the pastoralist, to map out a preservation strategy in collaboration with the local researchers.

研究分野：建築学

科研費の分科・細目：都市計画・建築計画

キーワード：文化的景観 保全計画 北方圏 中国 モンゴル

1. 研究開始当初の背景

気候風土や文化に応じた伝統的な生活の知恵を現代社会でどのように維持し、適正に取り入れていくのかという課題は、伝統文化の継承という意義に留まらず、建築計画・都市計画分野でも循環型環境システムへの着目や、景観保全、持続可能なコミュニティ形成等のあらゆる観点から議論されてきた。

しかし、世界的に近代化、グローバル化が加速するなか、社会的にマイノリティとされる人々や、これまでは外部の影響が少なかった地域の住民が、短期間のうちに独自の居住文化や生業等を失うケースが後を絶たない。長年維持されてきた人間活動と自然環境とのバランスが崩壊することにも繋がっている。

このような問題意識のもと、中国・内モンゴル自治区における牧畜民の居住空間に着目し、その変容過程を調査してきた。

中国・内モンゴル自治区は、古くからモンゴル族が遊牧生活を営み、独自の生活様式を確立してきた地域である。しかし、農耕化や漢族との混住、社会主義体制に基づく近代化を経験し、また、中国全土で進行する都市化や工業化、市場経済化等あらゆる影響を受けて、牧畜民の定着化が進行している。特に、1980年代、生産請負制導入以降の家畜の私有化と放牧地の使用権分配、更に2000年代以降の生態移民政策は、牧畜民の定着化に拍車をかけている。それに伴い草原悪化や沙漠化といった環境問題が顕在化し、伝統的な生業や生活様式が短期間で大きな変貌を遂げている。なかでも、牧畜民の居住空間に着目すると、移動住居ゲルから固定家屋への移行、宿営地の固定化、集落形成といった劇的な変容を僅か数10年の間に経験している地域が多い。

このような変容について分析するなかで、特に以下の2点が問題点、解決すべき点として明らかとなった。

(1) ゲル消滅の危機

現在内モンゴル自治区におけるゲルの保有・利用率の正確な統計データは存在しないが、政府関係者への聞き取りによると、比較的移動放牧が盛んなシリングル盟においても、年間を通じてゲルで生活している牧畜民は約100世帯といわれている(全盟約23万世帯)。このまま定着化が進むと、近い将来、観光や祭事目的以外のゲルは消滅することが懸念される。

現地でもこのような問題に対する検討は始まっている。内蒙古自治区文学芸術界連合会及び地方政府が中心となり、ゲルの製作技術が2007年には自治区級、2008年には国家級の無形文化遺産として登録された(第二批国家級非物质文化遗产名录、中国・国务院)。しかし、現時点では、ゲルの減少に歯止めをかける役割を果たしているとは言い難い。

(2) 住居、放牧地等の自然環境を含む牧畜民の生活領域を包括的に捉え保全計画を検討する必要性

これまでの研究より、放牧地の形態、即ち土地使用権の分配方法やそれに対応した土地利用が牧畜民の居住空間に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。分配された放牧地の自然条件(面積、水源、地形、牧草や気候等)や社会条件(家族関係、家畜委託関係、近隣関係)等により、移動の有無や頻度、距離が異なる。これがゲルの必要性や集落の形態、生業の持続性等に関わっている。そのため、住居単体でその保全方法を検討するよりも、放牧地や自然条件、社会条件等を含めた生活領域を包括的に捉えて保全計画を策定する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、都市・資源開発等が急激に進む中国辺境地域である内モンゴル自治区を対象に、消滅の危機にあるゲルを含む牧畜民の独自の文化及び生業、自然環境などを一体の生活領域と捉え、保全計画を策定することを目的とする。

計画策定に際しては「文化的景観」保全の視点を取り入れ、牧畜民の生活領域の動態を把握し、価値評価を行う。国内外の専門機関や研究者の間で「文化的景観」の視点を共有することは、今後、それぞれが自国で保全計画を策定する際の大きな知見となり得る。

3. 研究の方法

(1) 内モンゴルでの現地調査

保全計画策定のためには、基礎資料収集のための現地調査が必須となる。そこで、これまでの研究より、放牧地の分配方法と宿営地の移動の有無による分類を行った。その分類に基づき、各タイプの存在する調査地域を選定し、3つの時間軸に基づく視点による調査を実施した。

【視点1】モンゴル族牧畜民の伝統的な自然観と生活領域(放牧地使用権分配以前)

牧畜民への聞き取りによって遊牧時代の移動パターンと移動の動機や移動場所の決定要因を分析。イメージマップの作成によって、遊牧時代の宿営地集団と宿営地の空間構造を明らかにする。

【視点2】政策的な放牧地分配方法の分類とその規定要因(放牧地使用権分配時)

村単位の行政及び村民委員会へ放牧地使用権の分配方法詳細とその決定要因について聞き取り調査を実施する。政策的な自然認識と土地区画、土地利用を把握する。

【視点3】定着化に伴う生活領域(放牧地使用権分配後)

聞き取り及び実測調査によって現在の宿営地及び宿営地集団(集落)の空間構造と土地利用上の問題点を明らかにする。[家屋実測調査:ゲル及び固定家屋の平面図、断面図、

立面図の採取。屋外空間実測調査：家屋、畜舎、燃料置き場、井戸等の配置図を採取。住まい方調査：ゲル及び固定家屋での家具配置、生活財、家族構成、就寝等生活空間利用及び屋外空間、放牧地の利用状況について聞き取り]

(2) 計画策定へ向けての価値評価と問題点分析

次に、「文化的景観」としての価値評価および土地利用上の問題点を分析した。評価指標として、文化庁による研究会が示しているキーワードを参照する(表1)。

表1 文化的景観の評価指標

ア) 重層性	景観が歴史的・社会的に重層して形成されていること。
イ) 象徴性	景観がある時代又はある地域に固有の伝統・習俗、生活様式、人々の記憶、芸術・文化活動の特徴を顕著に示し、象徴的であること。
ウ) 有機的関連性(一体性)	諸要素が形態上・機能上、有機的な関連を顕著に示し、全体として一つの価値を表していること。

(3) 調査概要

J村は、73世帯277人が暮らし、総面積は27万 μ (約26.7 km^2)である。共有地となっている草刈り地を除き、放牧地が世帯単位に1区画ずつ分配されている。B村は、170世帯491人が登記されているが、実際に暮らしているのは70世帯ほどである。総面積は25万 μ (約24.8 km^2)で、共有地を除く面積を、放牧地と草刈り地に分け、それぞれを世帯単位に分配している。そのため、各世帯は放牧地として1区画、草刈り地として1区画の合計2区画を使用している。

4. 研究成果

(1) 調査対象地の概要

J村は、73世帯277人が暮らし、総面積は27万 μ である。共有地となっている草刈り地を除き、放牧地が世帯単位に1区画ずつ分配されている。B村は、170世帯491人が登記されているが、実際に暮らしているのは70世帯ほどである。総面積は25万 μ で、共有地を除く面積を、放牧地と草刈り地に分け、それぞれを世帯単位に分配している。そのため、各世帯は放牧地として1区画、草刈り地として1区画の合計2区画を使用している。

(2) 放牧地の分配前後における土地利用と牧畜の内容

1980年代、生産請負制導入以降の家畜の私有化と放牧地の使用権分配は、それまでの長距離移動を伴う生業形態や居住形態を大幅に変える一つの主要な要因である。牧畜民の生活領域の変化を捉えるため、政策的な放牧地の分配を境とした3つの時間軸を設定し、各時代における放牧地利用と生業、住居の関連をみる。

【視点1】伝統的な生業と生活領域

土地使用権分配以前の牧畜業について、ヒアリング調査によって得ることが可能な人民公社時代の状況を把握する。

1970年代、村の家畜は全て集められ、家畜の種類ごとに放牧担当者が配置されていた。牛は100~200頭を一人でみることもあり、羊は1500~2000頭を一単位として担当する。馬の場合は一単位500頭ほどで、村には三単位の群れが形成されていた。固定的な建造物として家畜小屋が設置されていた。それらは村の共用物であり、弱った家畜を連れて行くなどするものの、人はゲルで移動していた。

村長同士の取り決めにより、村境を超え、1週間ほどかけて移動し、そこに2ヶ月留まることもあった。家畜を囲う柵(ハシャ)はボルガスと呼ばれる柳科の植物でつくったものを用いていた。

【視点2】政策的な放牧地使用権の分配

B村については、1983年より家畜の分配が始まり、1985年に牧地を3つの組に分けた。1組のなかで、1人につき570 μ (約56,470 m^2)の計算で分配している。各組の土地は、夏营地、山手の草刈り地、固定家屋を建てる定住拠点の3箇所がある。夏营地は、村のなかでも水の確保が用意な地域を3組に分ける。また草刈り地は2つの山が用地であり、谷を境に世帯単位で分配するなどしている。その後、1987年に組単位で使用していた夏营地を世帯単位に分配した。2000年には定住拠点も含めGPSによる厳密な計測が実施され、世帯単位に再配分されている。その後、政府より都市生活を促す政策があり、住民の多く、100世帯ほどが都市部へ移り住んだ。

J村では、山手の草刈り地を一括して村の共有地としており、その他の牧草地を各世帯単位に分配している。川沿いに短冊上で土地が区画されているが、これは、かつて夏营地としてゲルが集まっていた拠点を基準とし、住民同士の緩やかな境界に応じて割り当てた名残である。草刈りの時期には一定期間共有地に寝泊まりしながら作業するため、ゲルで移動することもできるが、近年は村が統一して飼料の管理・分配・販売など行っている。

【視点3】定着化に伴う生活領域

放牧地の分配に伴い、特に2000年代の計測以降は、土地境界を鉄柵などで囲い込む世帯が増加している。季節による移動についても、土地境界内に収束している例が多い。例えば、境界内を更に区画し、季節で使い分けられる輪牧が主流で、家畜が侵入することを防ぐために更に鉄柵が増加する。直線的に囲い出入りを調整するため、草原の状態の差により土地使用権の分節が伺える。境界内での放牧する場合、ゲルでの移動は必要なくなるが、分配された土地条件や新たに独立した世帯は十分な放牧地が確保できず、村内での賃借

や委託放牧もみられ、ゲルが出現する。ただし、放牧拠点を選定する際、自然条件ではなく、井戸や固定家屋といった固定建造物の位置に規定されることが多い。

(3) まとめと今後の課題

当該地域において、放牧地利用の観点から牧畜民の生活領域の動態変化をみた際、以下の点が明らかになった。

放牧地利用の範囲が、村単位、組単位、世帯単位と徐々に縮小し、それに伴い放牧する距離が短縮し、頻度も下がる。家畜の群れの規模、使用するゲルや可動式の家畜囲いなどといった景観要素が変容している。

家畜や人々が季節の自然条件に応じて集合する拠点は、人々の生業や生活を映し出す場であるが、それらが分散固定することにより、四季による移ろいなどをまとめた景観として捉えることは難しくなっている。

「文化的景観」としての価値評価、および保全計画の策定を具体的に進めるため、以下の点が今後の課題として挙げられる。

分析指標ア) 重層性に関して、放牧地分配時、分配後の土地利用や生活様態に関する資料は採取できたが、放牧地分配前のことをよく知る牧畜民に限られるため、復元に際して十分な資料を得られていない。当該調査地における日本の調査研究団による調査記録や、現地民間研究家による回顧録や地誌の解読により分析を進める必要がある。

分析指標イ) 象徴性に関して、一部の宗教行事や経済活動等が景観形成に及ぼす影響についての資料を採取したが、これらに関わる遊牧社会の伝統的ネットワークの更なる分析が必要である。

分析指標ウ) 有機的関連性に関して、放牧地の分配方法分類や土地利用と居住空間構成に関わる分析をしたが、複数拠点における連帯的な居住、近隣ネットワークについての資料収集および分析が必要である。

なお、内モンゴル大学研究者および学生との共同ワークショップや検討会を実施するなど、協働することで実現可能性の高い計画策定へ繋げていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

野村理恵：境界をこえてみえるもの-中国・内モンゴル自治区におけるフィールド調査から、多元文化交流(台湾・東海大学日本語文学系),第3号,pp.99-116, 2011.6 (査読無)

〔学会発表〕(計5件)

・ 国内学会

野村理恵：放牧地利用にみる中国内モンゴル自治区牧畜民の生活領域の動態、

2014年度日本建築学会大会(近畿)学術講演会、兵庫県・神戸大学、2014.9.14 (発表確定)

野村理恵：内モンゴル自治区における牧畜民の生活領域保全計画に資する基礎的研究、日本家政学会第65回大会、東京都・昭和女子大学、2013.5.19

・ 国際学会

Rie NOMURA, Investigation into the dynamics of the domiciliary landscape of pastoralists and its preservation in the Inner Mongolia Autonomous Region, The 17th Biennial International Asian Regional Association of Home Economics Congress, National Institute of Education, Singapore, 2013.7.16

Rie NOMURA, Toru NAKAYAMA : Changes of living spaces by the settling of Mongolian pastoralists in Inner Mongolia Autonomous Region, China, The International Federation for Home Economics 12th World Congress 2012, Melbourne, Australia, 2012.7.18

Tomohiro AKIYAMA, Rie NOMURA and Jia LI: An Integral Approach to Sustainability Assessment of Pastoral Livelihood System in the Inner Mongolia, Dryland China, 18th Annual Sustainable Development Research Society Conference, Hull, UK, 2012.6.26

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野村 理恵 (NOMURA Rie)

北海道大学大学院・工学研究院・助教

研究者番号：20599104

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし